

# 文部科学省における 若者自立 挑戦プランへの取組について

|                                   |   |
|-----------------------------------|---|
| 若者自立 挑戦プランへの取組について .....          | 1 |
| 平成17年度に向けた強化のポイント .....           | 2 |
| (参考1)学校段階からのキャリア教育の更なる広がり強化 ..... | 3 |
| (参考2)専門高校等における将来の専門的職業人の育成 .....  | 4 |
| (参考3)草の根 eラーニング・システムの整備 .....     | 5 |
| (別添)若者自立 挑戦プランの強化の具体化 (概要) .....  | 6 |

平成16年10月18日  
文 部 科 学 省

# 若者自立・挑戦プランへの取組について

## 若者自立 挑戦プラン

(平成15年6月)

文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び経済財政政策担当大臣の4大臣が策定。

目標：平成16年度から3年間で若年失業者等の増加傾向を転換

## 文部科学省の取組 (平成16年度)

### 新キャリア教育プラン

(児童生徒、学生の勤労観、職業観の育成)

### 実務・教育連結型人材育成システム(日本版デュアルシステム)の導入

(専門高校及び専修学校における教育と企業実習を組み合わせた人材育成の新たな取組)

### ワリーター再教育プラン

(専修学校を活用した若年失業者、ワリーターの自立支援等)

### キャリア高度化プラン

(大学、大学院等における高度な専門能力等を持つ人材の育成等の推進)

## 若者自立 挑戦プランの強化の基本的方向

(平成16年6月)

「基本方針2004」を踏まえ、内閣官房長官が新たに加わり5大臣で合意。

既存施策の着実な推進を図るとともに、関係府省が連携して以下の6つの強化の具体策に取り組みことに合意

学校段階からのキャリア教育の強化(ものづくり体験等)、専門的職業人の育成

ワリーター・無業者に対する働く意欲の涵養、向上等

成長分野を支える人材育成の推進  
企業内人材投資の促進

誰でもいつでも能力向上を行う機会の提供(草の根eラーニングシステムの導入)

国民各層が一体となって取り組む国民運動の推進

年内にアクションプランを取りまとめ

着実な推進

強化

## 小学校段階からワリーターまでそれぞれに応じた適切な支援の展開

これまでの取組

小中学生  
高校生

小学校段階から高校まで、児童生徒の発達段階に応じ、勤労観、職業観を育成するキャリア教育を推進

強化策

強化策

ワリーター等

専修学校を活用した若年失業者、ワリーターの自立支援等

強化策

専門大学生  
高校生

大学、大学院等における高度な専門能力等を持つ人材の育成等の推進

着実な推進

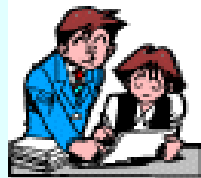
# 平成17年度に向けた強化のポイント

## 強化策

額に汗して働く体験を通じた  
学校段階からのキャリア教育の  
更なる広がり強化

### ポイント

5日間以上の連続した職場体験  
やインターンシップの取組を  
全国に展開



平成15年度において5日間以上  
職場体験を実施した公立中学校数 約900校  
対象は中学生が中心  
「キャリア・スタート・ウィーク」として展開

3年間で、ほぼ全ての公立中学校  
(約1万校)での実施を目指す

小学生・中学生・高校生

## 強化策

専門高校等における  
将来の専門的職業人の  
育成

### ポイント

地域の産業界・研究機関と連携  
した、地域再生を担う専門的職業  
人の育成  
先端的な技術・技能等を取り入れた  
教育や伝統的な産業に関する学習  
活動を行う専門高校等への支援

地域社会の担い手となる  
「将来のスペシャリスト」の  
育成

専門高校生等

## 強化策

eラーニングを活用し  
た人材の育成

### ポイント

eラーニングシステムを活用  
いつでも、どこでも、誰でも手  
軽に学び直しや職業能力の向  
上を行うことを可能に



誰でもいつでも能力向  
上を行う機会の提供

フリーター等

明確な目的意識に基づく進路選択の促進や職業能力の向上

# 学校段階からのキャリア教育の更なる広がり・強化

参考1)

児童生徒の  
働くことへの意識の高まり

経済産業省

ものづくり技術等の  
早期職業教育の実践

・NPQ、企業等の民間  
主体を中核として地元  
産業界との連携 等



厚生労働省

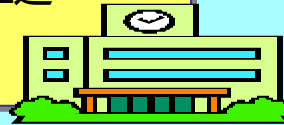
職業意識の形成支援

・ハローワークから学校  
に企業人材を派遣する  
など、産業界と連携し学  
校在学中からの職業意  
識の形成を促進



学 校

小学校段階から、  
児童生徒の発達段階に応じ  
学校教育活動全体を通じて、  
キャリア教育を推進



文部科学省

勤労観、職業観を育成するキャリア教育の更なる推進

・児童生徒の勤労観、職業観を育成するために、中学校  
を中心に、5日間以上連続した職場体験等の実施 等



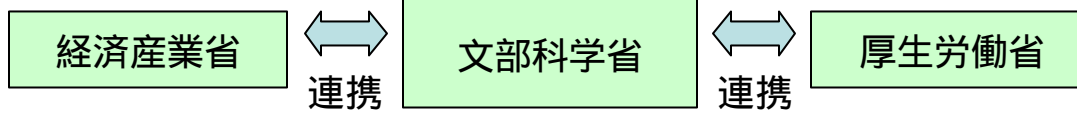
キャリア教育の基本方向

- ・児童生徒一人一人のキャリア発達  
への支援
- ・「働くこと」への意欲の高揚と  
学習意欲の向上
- ・職業人・社会人としての  
資質・能力を高める指導の充実
- ・自留意識の涵養と豊かな人間性の  
育成

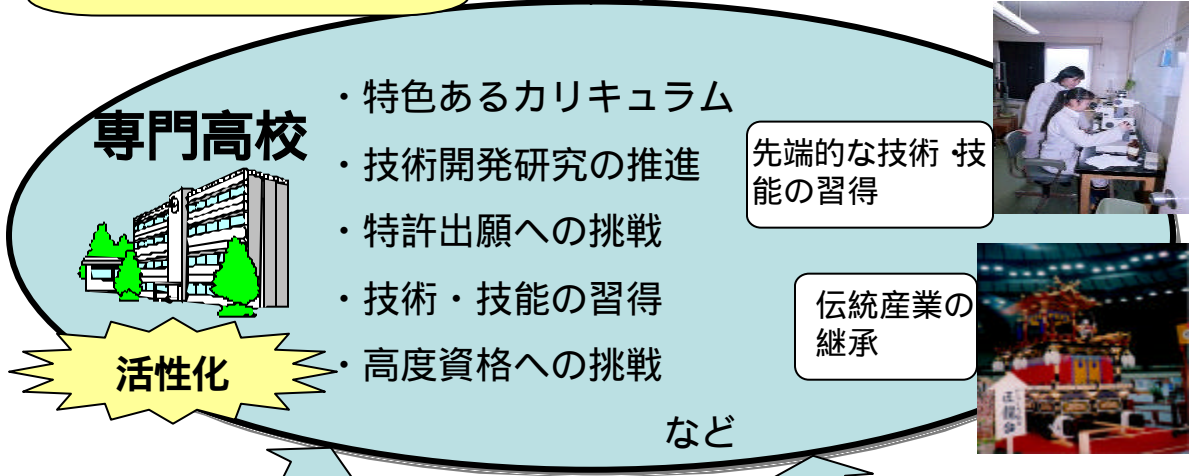
# 専門高校等における将来の専門的職業人の育成

参考2)

目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）



特色ある取組を行う  
専門高校を指定



連携 協力

連携 協力

大学・研究機関等

- ・ 生徒を対象とした講座の実施
- ・ 技術指導 など



産業界・地域

- ・ 新品種等の共同研究
- ・ 熟練技術者派遣



など



専門高校等において、地域産業界等との連携の強化により、将来の地域社会の担い手となる専門的職業人を育成する

実践事例（平成15年度）

和歌山県立南部高校（農業）  
地域に根ざし・地域の活性化に資するスペシャリストの育成 - 梅のオンリーワンを目指して-



「スーパー南高梅」の開発



人工交配に取り組む生徒

高知県立高知工業高校（工業）  
日本の伝統・文化を継承する宮大工の育成



プランター台の製作実習

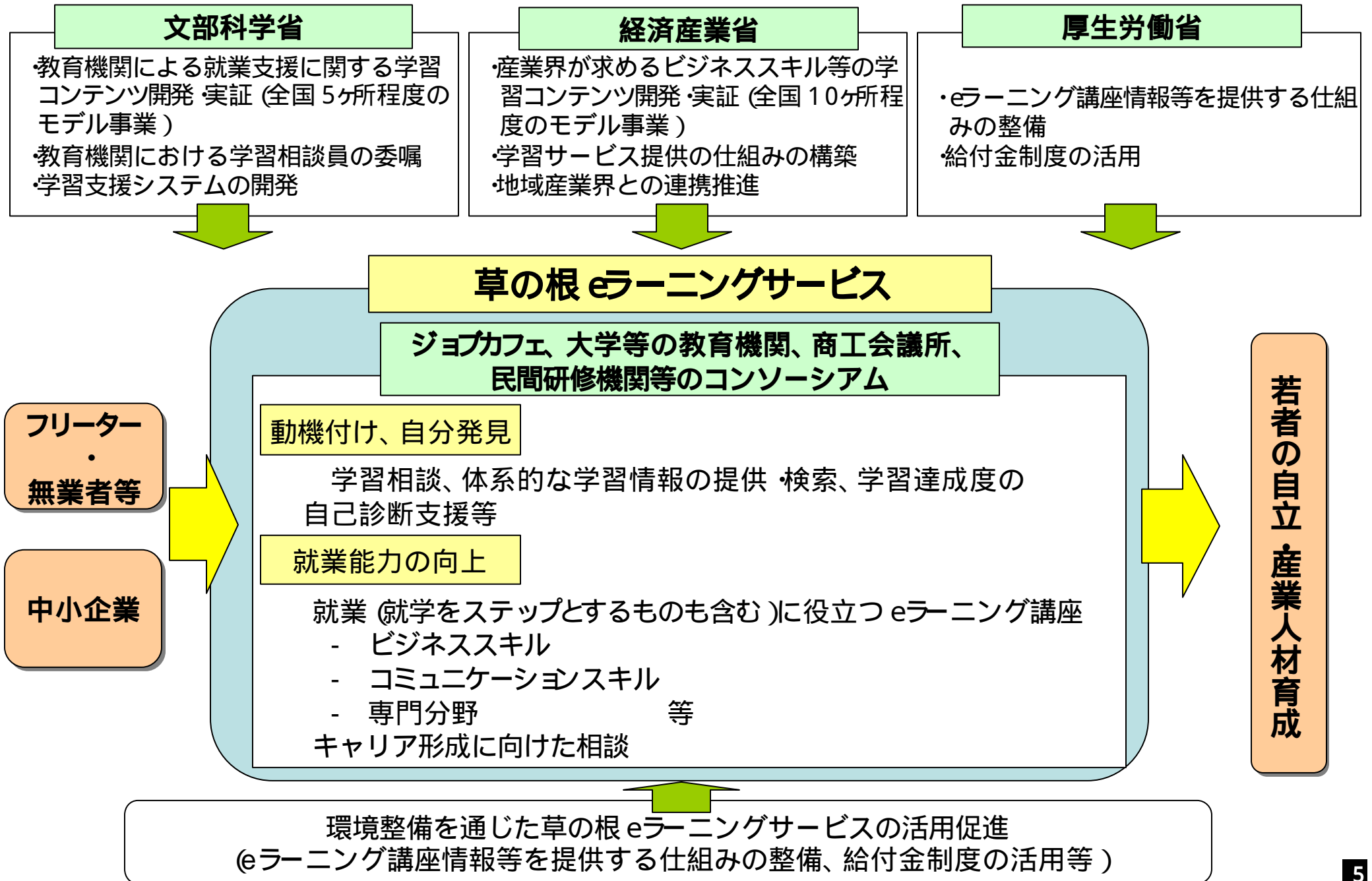


土佐瓦の製造過程の学習



# 草の根 eラーニング システムの整備

(参考3)



# 若者自立・挑戦プランの強化の具体化(概要)

平成17年度概算要求額 810億円(前年度 526億円)

内閣府  
文部科学省  
厚生労働省  
経済産業省

(別添)

小学校から大学まで、地域や産業界との密接な連携による若者に対する人材育成の推進  
働く意欲が不十分な若者を対象に、意欲の喚起から就業・定着までの総合的な対策の実施  
企業の人材育成の促進を通じた若者の能力向上の推進

国民運動の推進  
戦略的広報の実施

プランの強化  
のポイント

・プランを強化するために新たに取組む施策 351億円(前年度 150億円)

## 1. キャリア教育の強化・専門的職業人の育成

43億円(18億円)

小中高校において、関係府省が密接に連携して、以下のような取り組みを通じてキャリア教育を強力に推進

- 中学校を中心に、5日間以上の職場体験
- ハローワークによる職業意識形成支援事業の充実
- 民間の経験・アイデアを活用したものづくり体験等の早期職業教育

先端技術や伝統技能の習得などの特色ある取組を行う専門高校等に対する支援

## 2. フリーター・無業者に対する意欲喚起

202億円(110億円)

働く自信を高め、意欲を喚起・向上させるため、合宿形式による「若者自立塾」を創設  
民間事業者による就職基礎能力速成講座を実施  
無償の労働体験を通じての就職力強化のための「ジョブパスポート」の開発・普及  
民間委託による無料の若年者向け実践的職業訓練の枠の拡大・ジョブカフェにおける受付の開始  
ものづくりに親しむ社会の形成と若者のものづくりへの挑戦を支援するための「ものづくり立国」の推進

## 3. 成長分野を支える人材の育成

71億円(21億円)

製造現場の中核人材の育成のために、産業界と大学等が一体となって、ベテランの技・ノウハウを若い世代に受け継がせていける拠点を整備  
コンテンツ等の戦略サービス分野を支える人材や、IT人材、MOT(技術経営)人材等を育成するため、教育プログラムを開発

## 4. 企業内人材投資の促進

13億円(0億円)

企業における日本版デュアルシステム(例えば、週2日は企業実習、3日は教育・職業訓練を組み合わせる)の導入促進のため、キャリア形成促進助成金を活用  
我が国産業競争力の基盤である産業人材を育成・強化する観点から、企業の人材投資を促進するため、人材投資促進税制を創設

## 5. 草の根eラーニングの推進

17億円(1億円)

ジョブカフェや大学等の教育機関、商工会議所等を活用して、若者が就職・仕事に役立つ知識・ビジネススキルを手軽に学べる機会(eラーニングサービス)を提供  
eラーニングに関する情報を提供する仕組みを作ること等を通じ、eラーニング活用促進のための環境を整備

## 6. 国民運動の推進

6億円(0億円)

若者向けウェブサイトの構築やシンポジウム「若者チャレンジキャラバン(仮称)」を実施  
国民各層の関心を喚起するため、関係者が一体となり、国民会議の開催や若者向けミニイベント等の国民運動を展開  
女性若年層の就業促進のため、キャンペーンやセミナーの開催等による情報提供・普及啓発活動を実施

引き続き、着実に推進する施策

460億円(前年度 376億円)

ワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)の整備、日本版デュアルシステムの推進、新たな市場・就業機会の創出等を、引き続き着実に推進。